

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日（小規模と位置付けられている案件については、原則本日）から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612、6613）あてに願います。

注）本公示に係る業務指示書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html）を参照願います。

2013年5月1日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. プロポーザル提出の資格】

以下のプロポーザル提出の資格には十分ご留意ください。

プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、プロポーザル提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、プロポーザル提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・プロポーザルの提出締切日が資格停止期間中の場合、プロポーザルを無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、プロポーザルの提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、プロポーザルを受付けます。
- ・資格停止期間前に、契約交渉相手方として通知されている場合は、当該コンサルタント等との契約手続きを進めます。
- ・契約交渉相手方として通知される前に資格停止期間が始まる案件のプロポーザルは無効とします。

【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布については、上記1. に示すプロポーザル提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、業務指示書の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいたから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、業務指示書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

- (1) 公表の対象となる契約相手方 (共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。
ア . 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等 (注) として再就職していること
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
イ . 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- (2) 公表する情報
契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。
ア . 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名
イ . 契約相手方の直近 3 カ年の財務諸表における当機構との取引高
ウ . 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
エ . 一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供
契約締結日から 1 ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号：5 国名：フィリピン 担当：東南アジア・大洋州部
案件名：エネルギーセクター改革 進捗・実績確認調査

1 契約予定期間：2013年6月下旬～2013年10月下旬

2 参加要件

海外におけるエネルギーセクター（特に電力セクター改革）に係る調査業務経験を有し、同分野の専門家を配置できること。

3 参加資格のない社等

特になし。

4 今後の選定プロセス（予定）

(1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2013年5月15日から2013年5月17日17：00まで

受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。

依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）

(2) 業務指示書等ダウンロード期間：2013年5月15日から2013年5月20日23：59まで

上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。

(3) プロポーザル提出：2013年5月31日12：00まで

プロポーザル提出期限については、業務指示書に記載のものが最終のものとなります。

(4) 選定結果通知：6月中旬

(5) 契約交渉：6月中旬～6月下旬

5 業務の目的

本調査により、エネルギー市場への政府の適切な関与の在り方について、フィリピン国政府 エネルギー省（DOE：Department of Energy）幹部と他ASEAN諸国等のエネルギー政策運営担当者との政策協議の場を提供することを通じて、他ASEAN諸国等のエネルギー政策運営の在り方等との比較において フィリピンにおけるエネルギー政策における現状と課題について、DOEが主体的に認識し、今後のエネルギー改革に関するビジョンを明確にすることを支援するもの。

なお、アジア開発銀行(ADB: Asia Development Bank)も同様に電力産業改革法(EPIRA: Electric Power Industry Reform Act)の現状と課題について整理のうえ、改善を提案する(Reviewing EPIRA)技術協力(TA: Technical Assistance)を実施すると確認しているところ、当該TAの状況も踏まえつつ、JICAとしてはDOEが他ASEAN諸国の運営等から学び、主体的に自国のエネルギー政策運営について考えるビジョンづくりを支援するもの。

6 業務の範囲及び内容

【業務対象地域】

フィリピン全土

【相手国関係機関】

エネルギー省（DOE: Department of Energy）

【業務内容】

(1) 政策協議準備関連業務

(ア) 建設的な政策協議を実施するために、フィリピン国のエネルギーセクターに関する概況についてまとめる

(イ) 他ASEAN諸国等のエネルギー政策運営担当者のフィリピン国招聘を依頼するにあたり、当該国エネルギーセクターに関する概況をまとめる

(ウ) 他ASEAN諸国等に訪問し、エネルギー政策運営担当者との面会を通じて、7月～8頃でのフィリピン招聘協力を取り付け

(2) 政策協議のアレンジ関連業務

(ア) 上記業務(1)を通じて作成した各種資料を編纂し、政策協議用資料（アジェンダ、フィリピン国エネルギーセクター概況、他ASEAN諸国等エネルギーセクター概況、比較表等）の準備をする

(イ) 政策協議（ハイレベル協議、テクニカルレベル協議）の実施

- 7月～8月頃を想定

- 1カ国あたり3名程度、2日間程度の議論を想定（2カ国同時に実施）

- 計5-6カ国を想定

- 調査団は議論促進役（モデレーター）を担う想定

(ウ) 政策協議議事録の編纂

(3) 政策案策定支援関連業務

上記業務(1)及び(2)を通じて主体的に掲載されたDOEのビジョンに基づき、当該ビジョンを具現化するうえで必要な各種施策についてDOEのエネルギー改革関連政策案策定支援を行う。

(4) DOE大臣招聘関連業務

- 8月～9月頃のDOE大臣招聘企画・準備・実施・報告を行う
- 日本国政府との政策協議の実施を想定
- フィリピン電力市場及びエネルギー一般への投資促進の実施も想定

(5) 報告書作成

7 成果品等

- (1) 業務計画書 (2013年 7月上旬)
- (2) インセプション・レポート (2013年 7月中旬)
- (3) 中間報告書 (2013年 8月上旬)
- (4) 準備調査報告書(案) (2013年 9月下旬)
- (5) 準備調査報告書 (2013年10月下旬)
- (6) デジタル画像集 (2013年10月下旬)

8 主要な分野及び評価対象予定者

- 総括 (評価対象予定者)
- エネルギー政策 (評価対象予定者)
- 電力事業制度 (評価対象予定者)
- ワークショップ開催、招聘準備(1)
- ワークショップ開催、招聘準備(2)

9 特記事項

- ・共同企業体の結成を認める予定

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合もあります。